

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,581,466	△0.3	949,660	18.0	975,257	15.0	903,934	76.9	857,431	99.9	951,506	113.6
28年3月期第3四半期	6,603,835	—	804,692	—	848,105	—	511,102	△20.2	428,972	△26.0	445,436	△58.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	769.36		762.04	
28年3月期第3四半期	362.80		351.42	

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する平成28年3月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。
非継続事業の詳細は四半期決算短信(添付資料)54ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第3四半期	24,867,038		3,981,711		3,096,622		12.5	
28年3月期	20,707,192		3,505,271		2,613,613		12.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
29年3月期	—	22.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

West Raptor Holdings, LLC、SB HP HoldCo、
 新規 4社 (社名) ARM PIPD Holdings One, LLC、
 ARM PIPD Holdings Two, LLC、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)25ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2016年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)25ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,100,660,365 株	28年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	11,568,929 株	28年3月期	53,760,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,114,476,150 株	28年3月期3Q	1,182,405,746 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成29年2月8日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 7
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 18
a. 資産、負債および資本の状況	p. 18
b. キャッシュ・フローの状況	p. 23
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 24
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 25
(1) 2016年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	p. 25
(2) 会計上の見積りの変更	p. 25
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 26
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 26
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 28
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 32
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 34
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 35
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 35

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アーム	ARM Holdings plc
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
スーパーセル	Supercell Oy
ガンホー	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
当第3四半期	2016年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期累計期間	2016年12月31日に終了した9カ月間
当第3四半期末	2016年12月31日
前期末	2016年3月31日

アームの子会社化について

当社は、2016年9月5日に、アームの買収を完了し、子会社化しました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。アームの子会社化の詳細は、38ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合 アーム」をご参照ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2015年	2016年	増減	増減率
継続事業				
売上高	6,603,835	6,581,466	△22,369	△0.3%
営業利益	804,692	949,660	144,968	18.0%
税引前利益	848,105	975,257	127,152	15.0%
継続事業からの純利益	462,021	350,629	△111,392	△24.1%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	49,081	553,305	504,224	—
純利益	511,102	903,934	392,832	76.9%
親会社の所有者に帰属する純利益	428,972	857,431	428,459	99.9%

参考：期中平均為替換算レート

	2016年3月期				2017年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1米ドル	121.34円	121.91円	121.07円	116.95円	109.07円	102.91円	108.72円

スーパーセルの業績について

当社は、2016年7月29日、保有するスーパーセルの全ての株式を Tencent Holdings Limited の関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。なお、前年同期の同社の純利益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。詳細は55ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 17. 非継続事業(2) スーパーセル」をご参照ください。

なお、株式の譲渡日である2016年7月29日をもって、スーパーセルは当社の子会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外されています。

	2016年3月期				2017年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
2016年3月期 決算	継続事業						
	(子会社として業績を反映)						
2017年3月期 決算	非継続事業						
	非継続事業からの純利益						

2016年7月29日
スーパーセルを連結から除外

当第3四半期累計期間の連結経営成績の概況は、次の通りです。

(継続事業)

(a) 売上高

売上高は、前年同期比 22,369 百万円 (0.3%) 減の 6,581,466 百万円となりました。国内通信事業とヤフー事業が増収となったほか、アーム事業も新たに加わりましたが、スプリント事業と流通事業は減収となりました。スプリント事業は米ドルベースでは増収でしたが、為替変動の影響で減収となりました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期比 144,968 百万円 (18.0%) 増の 949,660 百万円となりました。国内通信事業で 53,166 百万円、スプリント事業で 85,698 百万円、流通事業で 20,420 百万円、それぞれのセグメント利益が増加したほか、新設のアーム事業で 30,254 百万円のセグメント利益を計上しました。一方、ヤフー事業のセグメント利益は、前年同期にアスクル(株)の企業結合に伴う再測定による利益 59,441 百万円が含まれていたため、43,134 百万円の減少となりました。

(c) 財務費用

財務費用は、前年同期比 13,879 百万円 (4.2%) 増の 343,363 百万円となりました。主に、ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加しました。

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 97,179 百万円 (32.1%) 減の 205,988 百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が前年同期から 93,788 百万円減少しました。

アリババの 2016 年 9 月 30 日に終了した 9 カ月間¹の純利益 (IFRS ベース) は、前年同期から 6,189 百万中国語元 (12.9%) 減少し、41,913 百万中国語元 (下表「A」) となりました。これは主に、2015 年 7 月に Alibaba Health Information Technology Limited の企業結合に伴う再測定による利益 18,602 百万中国語元が計上された影響で、前年同期の純利益 (米国会計基準ベースおよび IFRS ベース) (下表「B」と「C」) がいずれも大幅に押し上げられていたことによるものです。

なお、2016 年 9 月 30 日に終了した 9 カ月間の IFRS への修正 (下表「D」) は、主にアリババが保有する FVTPL 金融資産の公正価値の変動額を損益として計上したことによるものです。前年同期の IFRS への修正 (下表「E」) は、主に、Alibaba Pictures Group Ltd の支配喪失に伴う再測定による利益 24,734 百万中国語元 (純利益 (米国会計基準ベース) (下表「B」) に含まれる) を戻したことによるものです。

¹ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が 3 カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

参考：アリババの純利益および当社における同社の持分法投資損益

(単位：百万中国人民元)

		9月30日に終了した9カ月間		
		2015年	2016年	増減
アリババ				
純利益 (米国会計基準ベース)	B	56,490	20,538	△35,952
IFRS への修正	E	△8,388	D 21,375	29,763
純利益 (IFRS ベース)	C	48,102	A 41,913	△6,189
		12月31日に終了した9カ月間		
		2015年	2016年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益				
参考：9月30日現在の 経済的持分比率		32.68%	30.26%	—
持分法投資損益	百万中国人民元	15,545	百万中国人民元 13,224	百万中国人民元 △2,321
参考：実効為替レート： 1 中国人民元		19.52 円	15.85 円	△3.67 円
持分法投資損益	百万円	303,400	百万円 209,612	百万円 △93,788

(e) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、238,101 百万円となりました（前年同期は 3 百万円）。主に、子会社である SB CHINA HOLDINGS PTE LTD²（以下「SB China」）が保有していたアリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド 2 社およびアリババのパートナーグループ³に売却したことによるものです。

(f) 為替差損益

為替差損益は 34,222 百万円の利益となりました（前年同期は 28,815 百万円の損失）。主に、海外子会社からの外貨建て借入金と外貨預金の決済および換算替えを行ったことによるものです。

(g) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、95,875 百万円の損失となりました（前年同期は 3,331 百万円の利益）。主に、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を 72,293 百万円計上しました。当該先渡売買契約の詳細は 46 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値（主にアリババの株価に連動）に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点（2016 年 6 月 10 日）から決済期日までの 3 年間累計で 9 億米ドル（当初認識したデリバティブ資産と同額）の損失となります。

(h) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、13,476 百万円の損失となりました（前年同期は 95,211 百万円の利益）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

² 現 SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.

³ アリババの関係会社ではありません。

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		主な内容
	2015年	2016年	
持分変動利益	14,654	75,060	アリババが第三者割当増資を実施
売却目的保有に分類された資産に対する減損損失	—	△42,540	当社保有ガンホーの株式 272,604,800 株のうち、ガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募した 248,300,000 株について買付価額の1株当たり 294 円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上
FVTPL の金融商品から生じる損益	108,426	△39,281	主にインドの投資について前期末から当第3四半期末までの公正価値の変動額を損益として計上（為替レートの変動による評価益 16,133 百万円を含む）

その他の営業外損益の詳細は 53 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 16. その他の営業外損益」をご参照ください。

(i) 税引前利益

(b)～(h)の結果、税引前利益は、前年同期比 127,152 百万円（15.0%）増の 975,257 百万円となりました。

(j) 法人所得税

法人所得税は、前年同期比 238,544 百万円（61.8%）増の 624,628 百万円となりました。

当第3四半期累計期間の実際負担税率が 64.0%（法定実効税率は 31.69%）となったのは、主に、ソフトバンクグループ(株)の 100%子会社である SB China が保有するアリババ株式の一部をソフトバンクグループ(株)およびその 100%子会社に移転したグループ内取引の影響によるものです。

当該取引に伴い、当第3四半期累計期間に 735,829 百万円の繰延税金負債（費用）を計上した一方、ソフトバンクグループ(株)へ移転されたアリババ株式については、近い将来において売却する予定がないため、アリババ株式の税務上の簿価と連結簿価（会計上の簿価）との差異に対して繰延税金資産を計上していません。このため、当第3四半期累計期間における要約四半期連結損益計算書上の実際負担税率が上昇しました。

(k) 継続事業からの純利益

(i)と(j)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期比 111,392 百万円（24.1%）減の 350,629 百万円となりました。

(非継続事業)

(1) 非継続事業からの純利益

非継続事業からの純利益は、553,305 百万円となりました（前年同期は 49,081 百万円の利益）。2016年4月1日から7月29日までの期間におけるスーパーセルの税引後利益を 28,246 百万円、スーパーセル株式の売却益（税引後）を 525,059 百万円（前年同期は計上なし）それぞれ計上しました。

(m) 純利益

(k)と(1)の結果、純利益は、前年同期比 392,832 百万円（76.9%）増の 903,934 百万円となりました。

(n) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(m)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比 428,459 百万円 (99.9%) 増の 857,431 百万円となりました。

(o) 包括利益

包括利益合計は、前年同期から 506,070 百万円増加し、951,506 百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 895,709 百万円 (前年同期比 535,744 百万円増加) となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つで構成されています。2016年9月5日にアームを子会社化したことに伴い、「アーム事業」を新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供 日本国内での携帯端末の販売 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 日本国内でのパソコン向けソフトウエア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ソフトウエアツールの販売 	ARM Holdings plc
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	福岡ソフトバンクホークス(株)

(注1) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

セグメント利益

=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

セグメントの調整後 EBITDA

=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

(注2) 2016年6月30日に終了した3か月間まで、セグメントの調整後 EBITDA の算出においてセグメント利益から除外する項目として開示していた「その他の営業損益」は、2016年9月30日に終了した3か月間より「その他の調整項目」として開示しています。「その他の調整項目」は、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>

(a) 国内通信事業

1. 増収増益（前年同期比、売上高 2.5%増、セグメント利益 8.9%増）
 2. スマートフォンおよび「SoftBank 光」の契約数が前期末から増加
 3. フリー・キャッシュ・フローが前年同期比 81.7%増
- 2017年3月期の見込みは 5,500 億円

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2015年	2016年		
売上高	2,341,990	2,400,670	58,680	2.5%
セグメント利益	598,318	651,484	53,166	8.9%
減価償却費及び償却費	331,866	343,205	11,339	3.4%
その他の調整項目	—	—	—	—
調整後 EBITDA	930,184	994,689	64,505	6.9%
フリー・キャッシュ・フロー	239,411	434,896	195,485	81.7%

< 事業概要 >

今後、移動通信サービスをはじめとする国内の通信市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられますが、こうした状況下でも国内通信事業の利益を着実に成長させていくため、収益の源泉であるスマートフォンと従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。中でも最も重視するスマートフォン契約の獲得強化と解約率の改善のために、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス「おうち割光セット」の拡販に注力しています。また、動画配信や電力、ロボットなどの周辺サービスの開拓を進めるとともに、業務の効率化とコスト削減を進めています。

< 業績全般 >

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2015年	2016年		
通信サービス売上	1,792,997	1,828,791	35,794	2.0%
移動通信サービス	1,463,363	1,434,260	△29,103	△2.0%
通信 ⁴	1,300,147	1,261,380	△38,767	△3.0%
サービス ⁵	163,216	172,880	9,664	5.9%
ブロードバンドサービス	124,336	194,749	70,413	56.6%
固定通信サービス	205,298	199,782	△5,516	△2.7%
物販等売上	548,993	571,879	22,886	4.2%
売上高合計	2,341,990	2,400,670	58,680	2.5%

売上高は、前年同期比 58,680 百万円（2.5%）増の 2,400,670 百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前年同期比 35,794 百万円（2.0%）増の 1,828,791 百万円、物販等売上は、前年同期比 22,886 百万円（4.2%）増の 571,879 百万円でした。

⁴ 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁵ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、ブロードバンドサービスの売上が前年同期から 70,413 百万円 (56.6%) 増加したことによるものです。移動通信サービスの売上は、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加（通信売上の減少）や、PHS 契約数の減少などにより、前年同期比 29,103 百万円 (2.0%) 減の 1,434,260 百万円となりました。

物販等売上の増加は、主にブロードバンドサービス用宅内機器および「Y!mobile」スマートフォンの売上が増加したことによるものです。なお、携帯端末の販売価格の上昇とそれに伴う月々の割賦支払額の上昇により、物販の粗利率は大きく改善しました。

営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）は、前年同期から 5,514 百万円 (0.3%) 増の 1,749,186 百万円となりました。主な増減は、次の通りです。

科目	前年同期比増減	主な増減理由
商品原価	△4,474 百万円 △1.0%	・モバイルデータ通信端末の出荷台数が減少
販売手数料	△48,391 百万円 △16.8%	・スマートフォンの販売手数料の平均単価が減少 ・携帯電話の各種キャンペーンを見直し ・携帯電話の新規契約数が減少
通信設備使用料	29,154 百万円 18.2%	・「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が増加
販売促進費 および広告宣伝費	13,825 百万円 14.5%	・「SoftBank 光」「Y!mobile」スマートフォンの拡販を強化 ・携帯電話顧客向けの施策（「SUPER FRIDAY ⁶ 」や長期継続利用者へのポイント付与）を強化
減価償却費 及び償却費	11,339 百万円 3.4%	

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比 53,166 百万円 (8.9%) 増の 651,484 百万円となりました。調整後 EBITDA は、前年同期比 64,505 百万円 (6.9%) 増の 994,689 百万円でした。

フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 195,485 百万円 (81.7%) 増の 434,896 百万円となりました。前述の通り調整後 EBITDA が増加したことに加え、通信設備の取得に伴う支出が減少しました。2017年3月期のフリー・キャッシュ・フローは、5,500 億円を見込んでいます。

⁶ 「ソフトバンク」スマートフォン契約者にファストフードなどの無料クーポンを付与するキャンペーン

< 営業概況 >

移動通信サービス：

契約数（主要回線）

（単位：千件）

	2016年3月31日	2016年12月31日	増減
累計契約数	32,038	32,230	193

当第3四半期累計期間においては、スマートフォンとタブレットは純増、従来型携帯電話とモバイルデータ通信端末は純減となりました。特に「Y!mobile」スマートフォンの契約数が好調に推移しました。この結果、累計契約数は前期末から増加しました。

モバイルデータ通信端末については、2016年9月に「データ定額 20GB」「データ定額 30GB」（通称「ギガモンスター」）の提供を開始した影響でスマートフォンとの併用需要が減少しました。

「おうち割 光セット」適用件数

（単位：千件）

	2016年3月31日	2016年12月31日	増減
移動通信サービス	2,969	5,149	2,180
ブロードバンドサービス	1,438	2,527	1,089

販売数（主要回線）

（単位：千台）

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2015年	2016年	
新規契約数	3,738	3,349	△388
機種変更数	3,945	4,494	549
販売数	7,683	7,843	160

当第3四半期累計期間においては、スマートフォンの販売数が増加した結果、主要回線の販売数が前年同期を上回りました。特に「Y!mobile」スマートフォンの販売数の伸びが大きく貢献しました。モバイルデータ通信端末の販売数は前年同期を下回りました。

ARPU（主要回線）

（単位：円／月）

	12月31日に終了した3カ月間		増減
	2015年	2016年	
通信 ARPU	4,170	3,980	△190
サービス ARPU	560	560	—
総合 ARPU	4,720	4,530	△190

当第3四半期においては、スマートフォン契約の構成比率が上昇しましたが、比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率の上昇、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加（通信 ARPU 割引額の増加）によるマイナス影響が上回り、総合 ARPU は前年同期を下回りました。

解約率（主要回線）

	12月31日に終了した3カ月間		増減
	2015年	2016年	
主要回線解約率	1.41%	1.25%	0.16ポイント改善
携帯電話 ⁷ 解約率	1.21%	0.89%	0.32ポイント改善

当第3四半期においては、MNP制度を使って他社へ乗り換える契約者の減少と「おうち割 光セット」の拡大に伴って携帯電話の解約率が改善した結果、主要回線の解約率は前年同期より改善しました。モバイルデータ通信端末の解約率は、2年間契約の満期を迎えた顧客増加の影響で前年同期より悪化しました。

ブロードバンドサービス：
契約数

	(単位：千件)		増減
	2016年3月31日	2016年12月31日	
SoftBank 光	1,717	3,141	1,424
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,008	1,505	△503
Yahoo! BB ADSL	1,354	1,213	△141
累計契約数	5,079	5,860	780

当第3四半期累計期間においては、「SoftBank 光」が牽引役となり、ブロードバンドサービス全体の契約数が増加しました。「SoftBank 光」については、「おうち割 光セット」の拡販に注力したことに加え、他社の光回線サービスからの乗り換えを促進するキャンペーンを積極的に行ったことが奏功しました。

⁷ 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話。音声SIM契約を含む

(b) スプリント事業

1. 米ドルベースで増収増益（前年同期比、売上高 2.9%増、セグメント利益 2.8倍）
2. ポストペイド MNP は3四半期連続プラス、ポストペイド携帯電話の純増数は好調に推移
3. コスト削減が進展

（単位：百万円）

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2015年	2016年		
売上高	2,927,742	2,652,009	△275,733	△9.4%
セグメント利益	59,488	145,186	85,698	144.1%
減価償却費及び償却費	622,154	645,486	23,332	3.8%
その他の調整項目	63,169	△2,949	△66,118	—
調整後 EBITDA	744,811	787,723	42,912	5.8%

米ドルベースの業績（IFRS）

（単位：百万米ドル）

売上高	24,109	24,808	699	2.9%
セグメント利益	489	1,365	876	179.1%
減価償却費及び償却費	5,124	6,038	914	17.8%
その他の調整項目	520	△38	△558	—
調整後 EBITDA	6,133	7,365	1,232	20.1%

参考：スプリント開示値

調整後フリー・キャッシュ・フロー	△2,007	527	2,534	—
------------------	--------	------------	-------	---

<事業概要>

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っています。コスト削減については、2017年3月末にランレート⁸で2,000百万米ドル超削減するという目標の達成に向け着実に進捗しており、2018年3月期以降もさらなるコスト削減を目指しています。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、端末売上の増加が通信売上の減少を上回り、前年同期比 699 百万米ドル（2.9%）増の 24,808 百万米ドルとなりました。端末売上は、携帯端末のリース料収入と割賦販売方式による携帯端末販売台数の増加により増加しました。通信売上はリース方式や割賦販売方式による携帯端末の提供と組み合わせた低料金プランの浸透やプリペイド契約数の減少により、減少しました。

営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）は、前年同期から 182 百万米ドル（0.8%）増の 23,139 百万米ドルとなりました。主な増減は、次の通りです。

⁸ 計画策定時の傾向をもとに作成した将来予測値

科目	前年同期比増減	主な増減理由
減価償却費及び償却費	914 百万米ドル 17.8%	・リース端末資産が増加
商品原価	853 百万米ドル 19.8%	・端末リース費用が増加 ・割賦販売方式による端末販売台数が増加
その他 (ネットワーク関連費用、顧客サポート、広告宣伝費など)	△1,585 百万米ドル △11.7%	・コスト削減が進展

その他の営業損益は、前年同期比 359 百万米ドル改善し、304 百万米ドルの損失となりました。詳細は 51 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 12. その他の営業損益」をご参照ください。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比 876 百万米ドル (179.1%) 増の 1,365 百万米ドル、調整後 EBITDA は、前年同期比 1,232 百万米ドル (20.1%) 増の 7,365 百万米ドルとなりました。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、円高の影響により、前年同期比 275,733 百万円 (9.4%) 減の、2,652,009 百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期比 85,698 百万円 (144.1%) 増の 145,186 百万円、調整後 EBITDA は、前年同期比 42,912 百万円 (5.8%) 増の 787,723 百万円となりました。

< 営業概況 >

契約数 (スプリント・プラットフォーム)

(単位：千件)

	2016 年 3 月 31 日	2016 年 12 月 31 日	増減	特殊要因 ⁹ に よる増減	特殊要因を 除く増減
ポストペイド	30,951	31,694	743	△186	929
(うち) 携帯電話	25,316	26,037	721	△167	888
プリペイド	14,397	11,812	△2,585	△1,326	△1,259
ホールセール およびアフィリエイト	13,458	16,009	2,551	527	2,024
累計契約数	58,806	59,515	709	△985	1,694

当第3四半期累計期間においては、魅力的な料金プランの導入や効果的な広告宣伝活動による顧客獲得数の増加や、ネットワークの改善に伴う解約率の改善により、ポストペイド携帯電話は純増となりました。一方、プリペイド契約数は、競争激化に伴い純減となりました。

⁹ 特殊要因の詳細は以下の通りです。

(要因1) 2016年5月、スプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者。周波数帯域をスプリントから借り受け、スプリントに対しブランド使用料や周波数帯域利用料を支払う。)である Shenandoah Telecommunications Company (以下「Shentel」) が、スプリントに対して回線を卸売りにしていた NTELOS Holdings Corp. (以下「NTELOS」) を買収し、スプリントは、これに伴い NTELOS がサービスを提供していた地域をカバーする周波数帯域を同社から譲り受けるとともに、NTELOS から回線を仕入れる契約を解約し、Shentel とのアフィリエイト契約へと変更しました。当取引の完了に伴い NTELOS の契約数がスプリントの「アフィリエイト」に新たに含まれたことにより、当第3四半期末の累計契約数は 270 千件押し上げられています。また、従来「ポストペイド」および「プリペイド」に含まれていた NTELOS のネットワークにローミングしているスプリントの契約数は、2016年6月30日に終了した3カ月間より「アフィリエイト」に含めて開示しています(ポストペイドからの契約移行数：186千件、プリペイドからの契約移行数：92千件)。

(要因2) スプリントの各プリペイドブランドでは、初回起動もしくは追加入金された日から最短で60日、最長で150日を回線の有効期間としていました。スプリントは、2016年12月末に、全てのプリペイドブランドにおける回線の有効期間を60日に統一しました。これに伴い、プリペイド契約1,234千件、アフィリエイト契約21千件が解約されました。

ABPU (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド携帯電話)

(単位：米ドル/月)

	12月31日に終了した3か月間		増減
	2015年	2016年	
ARPU	60.30	57.12	△3.18
1契約当たりの端末代金請求額	10.69	14.65	3.96
ポストペイド携帯電話 ABPU	70.99	71.77	0.78

ARPUの減少を1契約当たりの月間平均端末代金請求額の増加が補い、ポストペイド携帯電話 ABPUが増加しました。ARPUは主に、リース方式や割賦販売方式による携帯端末の提供と組み合わせた低料金プランの構成比率が引き続き上昇したことにより減少しました。

解約率 (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド)

	12月31日に終了した3か月間		増減
	2015年	2016年	
ポストペイド解約率	1.62%	1.67%	0.05ポイント悪化
ポストペイド携帯電話解約率	1.53%	1.57%	0.04ポイント悪化

解約率は、競合事業者による積極的な顧客獲得キャンペーンの影響を受け、前年同期比でわずかに悪化しました。ポストペイド携帯電話については、前年同期比で解約率は悪化したものの新規獲得数の増加がその影響を上回り、純増数は増加しました。

<周波数を活用した資金調達>

2016年10月、スプリントは保有する周波数を活用し、現在の実効利率の半分以下である3.36%の利率で、35億米ドルの資金調達を行いました。同社が保有する周波数帯の一部(MHz-pops¹⁰ベースで約14%相当)を担保として、最大70億米ドルの資金調達を可能にするプログラムの一部として実行されたものです。

スプリントの業績や流動性の改善を背景に、米国格付け会社ムーディーズ・インベスター・サービスは、2017年1月に同社の発行体格付け¹¹を「B3」から「B2」に引き上げました。

スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：<http://investors.sprint.com/>

¹⁰ 周波数ライセンス帯域に、当該周波数ライセンスがカバーする地域の人口を乗じて算定される周波数量を表す単位

¹¹ コーポレート・ファミリー・レーティング

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2015年	2016年		
売上高	444,724	630,800	186,076	41.8%
セグメント利益	193,678	150,544	△43,134	△22.3%
減価償却費及び償却費	22,010	28,631	6,621	30.1%
企業結合に伴う再測定による利益	△59,441	△19	59,422	—
その他の調整項目	—	—	—	—
調整後 EBITDA	156,247	179,156	22,909	14.7%

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2015年	2016年		
売上高	1,049,988	939,586	△110,402	△10.5%
セグメント利益	△1,312	19,108	20,420	—
減価償却費及び償却費	8,381	5,337	△3,044	△36.3%
その他の調整項目	13,633	—	△13,633	—
調整後 EBITDA	20,702	24,445	3,743	18.1%

(e) アーム事業

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2015年	2016年		
売上高	—	68,855	68,855	—
セグメント利益	—	30,254	30,254	—
減価償却費及び償却費	—	2,325	2,325	—
企業結合に伴う再測定による利益	—	△18,168	△18,168	—
その他の調整項目	—	23,696	23,696	—
調整後 EBITDA	—	38,107	38,107	—

(注) アーム買収に関する取得原価の配分 (Purchase Price Allocation、以下「PPA」) が完了していないため、テクノロジーIPなどの無形資産は計上されていません。PPAが完了次第、当該無形資産が計上され、償却資産については規則的な償却が行われます。また、支配獲得時からの償却費は遡及して計上されます。アームの子会社化の詳細は、38ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合 アーム」をご参照ください。

<事業概要>

2016年9月5日のアームの買収完了に伴い、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。また、同社のテクノロジーを用いた半導体チップを含んだ製品のコスト効率性や信頼性を高めるためのソフトウェアツールの販売のほか、サポート、メンテナンス、トレーニングなどのサービスの提供を行っています。

アームのテクノロジーは、多様な種類のチップに適合するようにデザインされており、アームのテクノロジーを含んだチップは、スマートフォン、デジタルテレビ、ICカード、マイクロコントローラー、車載機器、企業向けネットワーク機器およびサーバーなど、幅広い最終製品で使用可能です。また、アームは、IoT（Internet of Things、モノのインターネット）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するために、先行投資を行っています。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および (iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

当事業の売上高は68,855百万円となりました。

セグメント利益は、セグメントの売上高から営業費用（売上原価および販売費及び一般管理費）を差し引き、企業結合に伴う再測定による利益およびその他の営業損益を加味して算出されます。2016年9月5日のアームの支配獲得時当社がすでに保有していた同社に対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益18,168百万円を計上しました。一方、当社によるアームの取得関連費用23,696百万円をその他の営業損益として計上しました。これらの結果、セグメント利益は30,254百万円となりました。

調整後EBITDAは38,107百万円となりました。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。
(百万米ドル)

	(プロフォーマ) 2016年7月1日 ～9月30日	当社支配獲得後 2016年9月6日 ～9月30日	2016年10月1日 ～12月31日
テクノロジー・ライセンス収入	89	38	229
テクノロジー・ロイヤルティ収入	240	82	248
ソフトウェアおよびサービス収入	24	20	31
売上高合計	353	140	508

(注1) プロフォーマは支配獲得日（2016年9月5日）以前の未監査情報を含む参考情報です。

(注2) 当社による支配獲得に伴い、アームは、売上高のうちロイヤルティ収入に関する収益認識の会計方針を変更しました。変更後、アームは、ロイヤルティ・ユニットの出荷見積りに基づいて四半期のロイヤルティ収入を計上しています。上記プロフォーマは、支配獲得日以前のロイヤルティ収入についても、変更後の会計方針に基づき表示しています。

当第3四半期の米ドルベースの売上高は508百万米ドルとなりました。テクノロジー・ライセンス収入は四半期ごとに大きく変動する性質がありますが、当第3四半期は例外的に高い水準となりました。当社によるアーム買収の影響により、前四半期に締結予定だった一部契約が当第3四半期に締結されたことによるものです。

< 営業概況 >
ライセンス

	当第3四半期 2016年10月1日～12月31日 締結分	(件) 当第3四半期末 2016年12月31日 累計契約数
クラシック	3	498
Cortex-A	7	282
Cortex-R	3	78
Cortex-M	22	419
Mali	8	151
プロセッサ・ライセンス契約数	43	1,428

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第3四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、43件となりました。このうち、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは18社となりました。その多くは新市場分野であるIoTに適応した新製品およびサービスの開発を進めており、当該市場においてアームのテクノロジーがプラットフォームとなりつつあることを示唆するものと考えられます。

ロイヤルティ・ユニット

以下は、2016年7月1日から9月30日までの期間の、ライセンシーの報告に基づくロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷数です。本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日（2016年9月5日）以前の情報が含まれています。

	2015年 7月1日～9月30日	2016年 7月1日～9月30日
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからのレポートに基づく実績ベース)	40億個	49億個
プロセッサ・ファミリー別内訳		
クラシック	32%	23%
Cortex-A	18%	16%
Cortex-R	6%	9%
Cortex-M	44%	52%

2016年7月1日から9月30日までの期間におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、前年同期と比べ約20%増加し、49億個となりました。

アームの事業および技術に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
www.arm.com/company/investors

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減	増減率
資産合計	20,707,192	24,867,038	4,159,846	20.1%
負債合計	17,201,921	20,885,327	3,683,406	21.4%
資本合計	3,505,271	3,981,711	476,440	13.6%
参考：期末日を替換算レート				
1米ドル	112.68円	116.49円	3.81円	3.4%
1ポンド	161.92円	143.00円	△18.92円	△11.7%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減
現金及び現金同等物	2,569,607	2,498,745	△70,862
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,108,867	194,078
その他の金融資産	152,858	453,620	300,762
棚卸資産	359,464	411,105	51,641
その他の流動資産	553,551	276,729	△276,822
流動資産合計	5,550,269	5,749,066	198,797

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
営業債権及びその他の債権	スプリントで割賦販売方式による端末の販売数が増加していることに伴い、割賦売掛金が増加しました。また、アームの子会社化に伴い、同社の債権を計上しました。
その他の金融資産	スプリントで短期運用目的の商業ペーパーと定期預金が増加しました。また、アームの子会社化に伴い、同社の定期預金などの金融資産を計上しました。
その他の流動資産	前期末に計上していたグループ会社間の配当の源泉所得税 293,489百万円について、還付を受けました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減
有形固定資産	4,183,507	4,086,655	△96,852
(うち) スプリント	2,055,371	2,052,615	△2,756
のれん	1,609,789	4,858,998	3,249,209
(うち) アーム	—	3,329,300	3,329,300
(うち) スプリント	331,811	343,433	11,622
無形資産	6,439,145	6,473,924	34,779
FCC ライセンス ¹²	4,060,750	4,254,312	193,562
商標権	760,703	783,599	22,896
顧客基盤	439,800	343,405	△96,395
ソフトウェア	782,148	744,563	△37,585
ゲームタイトル	59,844	—	△59,844
その他	335,900	348,045	12,145
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,551,177	△37,093
その他の金融資産	970,874	1,614,428	643,554
繰延税金資産	172,864	351,000	178,136
その他の非流動資産	192,474	181,790	△10,684
非流動資産合計	15,156,923	19,117,972	3,961,049

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
のれん	アーム買収に関する取得原価の配分 (Purchase Price Allocation) が完了していないため、取得対価 3,369,087 百万円と、支配獲得日の資産および負債の純額との差額 3,213,929 百万円を、暫定的にのれんとして計上しました。アームの子会社化の詳細は、38 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合 アーム」をご参照ください。
無形資産	当第3四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円安となったことなどにより、FCC ライセンスが増加しました。一方、規則的な償却などにより顧客基盤が減少したほか、スーパーセルの全株式売却により、ゲームタイトルの残高が零 (ゼロ) となりました。
その他の金融資産	既存投資先への追加出資や、投資有価証券の新規取得を行いました。

¹² 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減
有利子負債	2,646,609	3,435,463	788,854
(うち) ソフトバンクグループ(株)	1,051,782	1,517,573	465,791
(うち) スプリント	676,948	968,032	291,084
短期借入金	515,408	824,830	309,422
(うち) ソフトバンクグループ(株)	227,050	506,460	279,410
1年内返済予定の長期借入金	743,225	1,186,163	442,938
(うち) ソフトバンクグループ(株)	313,853	434,389	120,536
(うち) スプリント	82,032	376,043	294,011
1年内償還予定の社債	900,685	855,738	△44,947
1年内返済予定のリース債務	396,992	431,180	34,188
その他	90,299	137,552	47,253
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,689,245	68,050
その他の金融負債	6,531	21,734	15,203
未払法人所得税	140,351	201,115	60,764
引当金	56,120	59,857	3,737
その他の流動負債	694,965	595,844	△99,121
流動負債合計	5,165,771	6,003,258	837,487

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	ソフトバンクグループ(株): 手元資金の拡充を目的とした資金調達により短期借入金が279,410百万円増加したほか、返済期限が1年内となった借入金を非流動負債から振替えたことなどにより、1年内返済予定の長期借入金が120,536百万円増加しました。
	スプリント: ネットワーク機器やリース携帯端末、周波数帯の一部を活用した借入れを行ったことなどにより、1年内返済予定の長期借入金が294,011百万円増加しました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減
有利子負債	9,275,822	11,480,302	2,204,480
(うち) ソフトバンクグループ(株)	4,995,621	6,177,469	1,181,848
(うち) スプリント	3,297,900	3,554,003	256,103
長期借入金	1,785,500	2,986,659	1,201,159
(うち) ソフトバンクグループ(株)	1,572,011	2,342,487	770,476
(うち) スプリント	80,082	459,331	379,249
社債	6,611,947	6,906,913	294,966
(うち) ソフトバンクグループ(株)	3,423,609	3,834,982	411,373
(うち) スプリント	3,188,238	3,071,881	△116,357
リース債務	815,194	819,000	3,806
株式先渡契約金融負債	—	739,930	739,930
割賦購入による未払金	63,181	27,800	△35,381
その他の金融負債	95,664	111,982	16,318
確定給付負債	123,759	124,613	854
引当金	118,876	127,468	8,592
繰延税金負債	2,083,164	2,725,607	642,443
その他の非流動負債	338,865	312,097	△26,768
非流動負債合計	12,036,150	14,882,069	2,845,919

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債	<p>ソフトバンクグループ(株):</p> <p>アーム買収の資金調達の一環として1兆円の借入れを行ったことなどにより、長期借入金が770,476百万円増加しました。また、普通社債およびハイブリッド社債合計521,000百万円を発行したことなどにより、社債が411,373百万円増加しました。</p> <p>スプリント:</p> <p>周波数帯の一部やネットワーク機器、リース携帯端末を活用した借入れを行ったことなどにより、長期借入金が379,249百万円増加しました。また、主に償還期限が1年内となった社債を流動負債に振替えたことにより、社債が116,357百万円減少しました。</p> <p>株式先渡契約金融負債:</p> <p>アリババ株式の売却に係る先渡売買契約取引に基づいて計上したものです。なお、当第3四半期末においては、同取引に基づき本株式先渡契約金融負債のほかに、その他の金融資産(非流動資産)にデリバティブ資産を14,835百万円計上しています。アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は、46ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。</p>

(e) 資本

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,096,622	483,009
非支配持分	891,658	885,089	△6,569
資本合計	3,505,271	3,981,711	476,440
親会社の所有者に帰属する持分比率	12.6%	12.5%	△0.1ポイント

親会社の所有者に帰属する持分

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2016年 12月31日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	261,234	246,722	△14,512
利益剰余金	2,166,623	2,379,973	213,350
自己株式	△314,752	△68,859	245,893
その他の包括利益累計額	261,736	300,014	38,278
売却可能金融資産	32,594	38,591	5,997
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40,088	△44,606	△4,518
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	306,029	36,799
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,096,622	483,009

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 857,431 百万円を計上した一方、2016年10月に自己株式1億株（消却前の発行済株式総数に対する割合 8.33%）を消却したことに伴い、595,195 百万円を減額しました。
自己株式	取得総額 500,000 百万円を上限とする自己株式取得に関する 2016年2月15日の取締役会決議に基づき、2016年3月期に 2,707 万株を 149,173 百万円で、当第3四半期累計期間に 5,807 万株を 350,826 百万円で取得しました。この自己株式取得完了後、2016年10月に上記の通り消却を行いました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9か月間		増減
	2015年	2016年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,846	1,129,516	562,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,845	△3,382,676	△2,047,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,227	2,210,330	1,940,103

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から562,670百万円増加しました。主に、法人所得税の支払額（還付額控除後）が前年同期から536,469百万円減少しました。前年同期に納付したグループ会社間の配当に係る源泉所得税904,688百万円に対する還付金904,688百万円のうち、611,199百万円を前年同期に受領し、残りの293,489百万円を当第3四半期累計期間に受領したことによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
当第3四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △671,797百万円	ソフトバンク(株)およびスプリントが通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △440,211百万円	既存投資先への追加出資や、投資有価証券の新規取得を行いました。
投資の売却または償還による収入 464,037百万円	アリババやガンホーの株式を売却しました。
子会社の支配獲得による支出 △3,255,083百万円	アームを買収しました。
子会社の支配喪失による増加額 725,302百万円	2016年7月29日に全株式を売却したスーパーセルについて、全3回に分けて受領予定の売却対価のうち2016年7月（第1回目）と2016年10月（第2回目）に受領した72億米ドルから、売却時点で同社が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収入 355,024 百万円	ソフトバンクグループ(株)が手元資金の拡充を目的とした資金調達を行いました。
長期有利子負債の収入 3,585,651 百万円	
長期借入れによる収入 2,113,485 百万円	アーム買収の資金調達の一環としてソフトバンクグループ(株)が1兆円を借入れました。また、スプリントが周波数帯の一部やネットワーク機器、リース携帯端末を活用した借入れを行ったほか、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行いました。
社債の発行による収入 521,000 百万円	ソフトバンクグループ(株)が普通社債およびハイブリッド社債を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 372,730 百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入 578,436 百万円	アリババ株式の売却に関して先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして受領しました。
長期有利子負債の支出 △1,245,267 百万円	
長期借入金の返済による支出 △519,536 百万円	ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行いました。また、スプリントおよびソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行いました。
社債の償還による支出 △350,081 百万円	スプリントおよびソフトバンクグループ(株)が社債を償還しました。
リース債務の返済による支出 △338,717 百万円	ソフトバンク(株)が通信設備などのリース債務を返済しました。
自己株式の取得による支出 △350,843 百万円	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2016年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲に含めた特定子会社（4社））

West Raptor Holdings, LLCは2016年4月27日に設立され、SB HP HoldCoは2016年7月6日に設立されたことにより、当社の子会社となりました。また、当社が2016年9月5日にARM Holdings plcを完全子会社化したことに伴い、同社の子会社であるARM PIPD Holdings One, LLCおよびARM PIPD Holdings Two, LLCの2社は当社の子会社となりました。

(2) 会計上の見積りの変更

（繰延税金資産の回収可能性の見直し）

当社は、未認識の繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、当社による関連会社株式の売却などにより、ソフトバンクグループ(株)において繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断し、繰延税金資産を60,451百万円計上しました。

この見積りの変更により、2016年12月31日に終了する9カ月間の法人所得税が60,451百万円減少し、継続事業からの純利益および純利益がそれぞれ60,451百万円増加しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,607	2,498,745
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,108,867
その他の金融資産	152,858	453,620
棚卸資産	359,464	411,105
その他の流動資産	553,551	276,729
流動資産合計	5,550,269	5,749,066
非流動資産		
有形固定資産	4,183,507	4,086,655
のれん	1,609,789	4,858,998
無形資産	6,439,145	6,473,924
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,551,177
その他の金融資産	970,874	1,614,428
繰延税金資産	172,864	351,000
その他の非流動資産	192,474	181,790
非流動資産合計	15,156,923	19,117,972
資産合計	20,707,192	24,867,038

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2016年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,646,609	3,435,463
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,689,245
その他の金融負債	6,531	21,734
未払法人所得税	140,351	201,115
引当金	56,120	59,857
その他の流動負債	694,965	595,844
流動負債合計	5,165,771	6,003,258
非流動負債		
有利子負債	9,275,822	11,480,302
その他の金融負債	95,664	111,982
確定給付負債	123,759	124,613
引当金	118,876	127,468
繰延税金負債	2,083,164	2,725,607
その他の非流動負債	338,865	312,097
非流動負債合計	12,036,150	14,882,069
負債合計	17,201,921	20,885,327
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	261,234	246,722
利益剰余金	2,166,623	2,379,973
自己株式	△314,752	△68,859
その他の包括利益累計額	261,736	300,014
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	3,096,622
非支配持分	891,658	885,089
資本合計	3,505,271	3,981,711
負債及び資本合計	20,707,192	24,867,038

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2016年12月31日に 終了した9カ月間
継続事業		
売上高	6,603,835	6,581,466
売上原価	△4,026,139	△3,990,070
売上総利益	2,577,696	2,591,396
販売費及び一般管理費	△1,732,287	△1,594,371
企業結合に伴う再測定による利益	59,441	18,187
その他の営業損益	△100,158	△65,552
営業利益	804,692	949,660
財務費用	△329,484	△343,363
持分法による投資損益	303,167	205,988
関連会社株式売却益	3	238,101
為替差損益	△28,815	34,222
デリバティブ関連損益	3,331	△95,875
その他の営業外損益	95,211	△13,476
税引前利益	848,105	975,257
法人所得税	△386,084	△624,628
継続事業からの純利益	462,021	350,629
非継続事業		
非継続事業からの純利益	49,081	553,305
純利益	511,102	903,934
純利益の帰属		
親会社の所有者	428,972	857,431
非支配持分	82,130	46,503
	511,102	903,934
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)		
継続事業	338.77	278.63
非継続事業	24.03	490.73
基本的1株当たり純利益合計	362.80	769.36
希薄化後1株当たり純利益(円)		
継続事業	327.41	271.62
非継続事業	24.01	490.42
希薄化後1株当たり純利益合計	351.42	762.04

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記17. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	511,102	903,934
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	16,458	29,043
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△33,727	△4,369
在外営業活動体の為替換算差額	△46,927	50,524
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,464	△27,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△65,660	47,572
その他の包括利益（税引後）合計	△65,666	47,572
包括利益合計	445,436	951,506
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	359,965	895,709
非支配持分	85,471	55,797
	445,436	951,506

12月31日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	2015年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2016年12月31日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	2,322,637	2,309,632
売上原価	△1,476,191	△1,421,900
売上総利益	846,446	887,732
販売費及び一般管理費	△608,813	△574,783
その他の営業損益	△64,858	△17,233
営業利益	172,775	295,716
財務費用	△113,816	△121,341
持分法による投資損益	38,581	100,814
為替差損益	△25,174	△48,849
デリバティブ関連損益	10,217	74,183
その他の営業外損益	△2,199	9,109
税引前利益	80,384	309,632
法人所得税	△94,441	△201,366
継続事業からの純利益 (△損失)	△14,057	108,266
非継続事業		
非継続事業からの純利益 (△損失)	16,534	△5,280
純利益	2,477	102,986
純利益の帰属		
親会社の所有者	2,289	91,182
非支配持分	188	11,804
	2,477	102,986
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (△損失) (円)		
継続事業	△8.93	88.58
非継続事業	10.88	△4.85
基本的1株当たり純利益合計	1.95	83.73
希薄化後1株当たり純利益 (△損失) (円)		
継続事業	△10.77	85.02
非継続事業	10.88	△4.85
希薄化後1株当たり純利益合計	0.11	80.17

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記17. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	2015年12月31日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2016年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	2,477	102,986
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	2,030	22,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,618	318
在外営業活動体の為替換算差額	△21,460	763,291
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△716	△8,201
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△38,764	777,912
その他の包括利益（税引後）合計	△38,764	777,912
包括利益合計	△36,287	880,898
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△38,120	827,722
非支配持分	1,833	53,176
	△36,287	880,898

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2015年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	428,972	-	-	428,972	82,130	511,102
その他の包括利益	-	-	-	-	△69,007	△69,007	3,341	△65,666
包括利益合計	-	-	428,972	-	△69,007	359,965	85,471	445,436
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,261	-	-	△47,261	△30,031	△77,292
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,232	△117,343	-	△118,575	-	△118,575
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	53,067	53,067
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△127,251	-	-	-	△127,251	△94,571	△221,822
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	14,617	-	-	-	14,617	-	14,617
株式に基づく報酬取引	-	△3,891	-	-	-	△3,891	5,518	1,627
その他	-	3,022	-	-	-	3,022	△1,690	1,332
所有者との取引額等合計	-	△113,503	△48,499	△117,343	6	△279,339	△163,767	△443,106
2015年12月31日	238,772	261,342	2,121,159	△165,726	471,385	2,926,932	928,575	3,855,507

2016年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271
包括利益								
純利益	-	-	857,431	-	-	857,431	46,503	903,934
その他の包括利益	-	-	-	-	38,278	38,278	9,294	47,572
包括利益合計	-	-	857,431	-	38,278	895,709	55,797	951,506
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△48,042	-	-	△48,042	△43,416	△91,458
自己株式の取得及び処分	-	-	△844	△349,302	-	△350,146	-	△350,146
自己株式の消却	-	-	△595,195	595,195	-	-	-	-
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△25,565	△25,565
支配継続子会社に対する持分変動	-	△170	-	-	-	△170	3,019	2,849
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△475	-	-	-	△475	-	△475
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	△15,595	-	-	-	△15,595	-	△15,595
株式に基づく報酬取引	-	1,728	-	-	-	1,728	2,284	4,012
その他	-	-	-	-	-	-	△906	△906
所有者との取引額等合計	-	△14,512	△644,081	245,893	-	△412,700	△62,366	△475,066
2016年12月31日	238,772	246,722	2,379,973	△68,859	300,014	3,096,622	885,089	3,981,711

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	511,102	903,934
減価償却費及び償却費	1,016,496	1,040,685
企業結合に伴う再測定による利益	△59,441	△18,187
財務費用	329,485	343,363
持分法による投資損益 (△は益)	△303,167	△205,988
関連会社株式売却益	△3	△238,101
デリバティブ関連損益 (△は益)	△3,331	95,875
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△66,009	△22,837
非継続事業の売却益	-	△636,216
法人所得税	403,573	742,199
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△30,175	△223,664
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△291,449	△292,832
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△5,829	40,194
その他	△19,159	670
小計	1,482,093	1,529,095
利息及び配当金の受取額	8,086	16,738
利息の支払額	△348,612	△378,065
法人所得税の支払額	△1,216,709	△354,655
法人所得税の還付額	641,988	316,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,846	1,129,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△1,092,761	△671,797
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	146,603	15,538
投資の取得による支出	△352,932	△440,211
投資の売却または償還による収入	19,550	464,037
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	28,834	△3,255,083
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	△63,070	725,302
短期運用有価証券の取得による支出	△71,308	△250,902
短期運用有価証券の売却または償還による収入	145,486	119,063
その他	△95,247	△88,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,845	△3,382,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	46,231	355,024
長期有利子負債の収入	1,826,661	3,585,651
長期有利子負債の支出	△1,172,999	△1,245,267
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△253,860	△18,150
自己株式の取得による支出	△120,037	△350,843
配当金の支払額	△47,021	△46,098
非支配持分への配当金の支払額	△29,350	△41,934
その他	20,602	△28,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,227	2,210,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,030	△28,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△488,742	△70,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,653	2,569,607
現金及び現金同等物の期末残高	2,769,911	2,498,745

- (5) 継続企業の前提に関する注記
 2016年12月31日に終了した9カ月間
 該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
アーム	ARM Holdings plc
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
ガンホー	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
スーパーセル	Supercell Oy

2. 重要な会計方針

当社は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、新たに以下の会計方針を採用しています。

収益

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを使用した製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入からなります。

ライセンス収入は、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した製品に対して当社が継続的な関与および実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

ロイヤルティ収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を販売することにより生じます。ロイヤルティ収入は、経済的便益が当社に流入する可能性が高くなり、収益の額が信頼性を持って測定することができる場合に認識しています。ロイヤルティ収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を出荷した四半期に、売上推移や製品情報に基づく見積りにより発生基準で認識しています。

3. 企業結合

2015年12月31日に終了した9カ月間

アスクル(株)

(1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7% (2015年5月20日時点) から44.4% (2015年8月27日時点) となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	アスクル株式会社
事業内容	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

(3) 支配獲得日

2015年8月27日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する 資本持分の公正価値	93,611
取得対価の合計	A 93,611

当社が支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、59,441百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
営業債権及びその他の債権	45,365
その他の流動資産	44,751
有形固定資産	32,315
無形資産	69,124
その他の非流動資産	8,394
資産合計	199,949
流動負債	71,495
非流動負債	34,586
負債合計	106,081
純資産	B 93,868
非支配持分(注1)	C 54,036
のれん(注2)	A-(B-C) 53,779

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	31,291
子会社の支配獲得による現金受入額	31,291

(7) 被取得企業の売上高および純利益

2015年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は104,699百万円、純利益は1,003百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

2016年12月31日に終了した9カ月間

アーム

(1) 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド（約3.3兆円）の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

(2) 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点がもたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野
当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。
当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

(3) アームの概要

(a) 名称	ARM Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド (2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド (2015年12月期・IFRS)

(4) 支配獲得日

2016年9月5日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,321,220
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A <u>3,369,087</u>

当該企業結合に係る取得関連費用23,696百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
非流動資産	31,878
資産合計	227,734
流動負債	65,149
非流動負債	7,427
負債合計	72,576
純資産	B <u>155,158</u>
のれん (注)	A-B <u>3,213,929</u>

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分していますが、テクノロジーIP等の無形資産については識別および測定中のため、現時点では当該無形資産に配分していません。このため、当該無形資産の識別および測定が完了次第、上記金額は修正される予定です。また、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1ポンド=138.15円）により換算しています。

(注) のれん

のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2016年12月31日に 終了した9カ月間
現金による取得対価	△3,321,220
決済に伴う為替差益(注)	52,897
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,984
子会社の支配獲得による現金支払額	<u>△3,251,339</u>

(注) 支配獲得日から決済日(2016年9月15日)までに生じた為替相場の変動によるものです。

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2016年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は68,855百万円、純利益は28,140百万円です。

なお、取得対価の配分が完了していない無形資産に関する償却費については認識していません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。「アーム事業」は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間より新設しました。報告セグメントの情報には、アームの支配獲得日以降の業績が含まれています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記17. 非継続事業」をご参照ください。

2015年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	2,315,819	2,783,054	438,337	994,506	-	6,531,716	72,119	-	6,603,835
セグメント間の内部 売上高または振替高	26,171	144,688	6,387	55,482	-	232,728	13,648	△246,376	-
合計	<u>2,341,990</u>	<u>2,927,742</u>	<u>444,724</u>	<u>1,049,988</u>	<u>-</u>	<u>6,764,444</u>	<u>85,767</u>	<u>△246,376</u>	<u>6,603,835</u>
セグメント利益	598,318	59,488	193,678	△1,312	-	850,172	△11,404	△34,076	804,692
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	598,318	59,488	193,678	△1,312	-	850,172	△11,404	△34,076	804,692
減価償却費及び償却費	331,866	622,154	22,010	8,381	-	984,411	8,614	1,249	994,274
EBITDA	930,184	681,642	215,688	7,069	-	1,834,583	△2,790	△32,827	1,798,966
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△59,441	-	-	△59,441	-	-	△59,441
その他の調整項目	-	63,169	-	13,633	-	76,802	6,086	-	82,888
調整後EBITDA	<u>930,184</u>	<u>744,811</u>	<u>156,247</u>	<u>20,702</u>	<u>-</u>	<u>1,851,944</u>	<u>3,296</u>	<u>△32,827</u>	<u>1,822,413</u>

2016年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額 (注)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	2,375,500	2,548,215	622,039	890,168	68,854	6,504,776	76,690	-	6,581,466
セグメント間の内部 売上高または振替高	25,170	103,794	8,761	49,418	1	187,144	16,958	△204,102	-
合計	<u>2,400,670</u>	<u>2,652,009</u>	<u>630,800</u>	<u>939,586</u>	<u>68,855</u>	<u>6,691,920</u>	<u>93,648</u>	<u>△204,102</u>	<u>6,581,466</u>
セグメント利益	651,484	145,186	150,544	19,108	30,254	996,576	△8,036	△38,880	949,660
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	651,484	145,186	150,544	19,108	30,254	996,576	△8,036	△38,880	949,660
減価償却費及び償却費	343,205	645,486	28,631	5,337	2,325	1,024,984	7,452	1,189	1,033,625
EBITDA	994,689	790,672	179,175	24,445	32,579	2,021,560	△584	△37,691	1,983,285
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	△18,187	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	△2,949	-	-	23,696	20,747	-	8,283	29,030
調整後EBITDA	<u>994,689</u>	<u>787,723</u>	<u>179,156</u>	<u>24,445</u>	<u>38,107</u>	<u>2,024,120</u>	<u>△584</u>	<u>△29,408</u>	<u>1,994,128</u>

(注) 「調整額」における2016年12月31日に終了した9カ月間のセグメント利益には、ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用8,283百万円が含まれています。「役員退任費用」の詳細は「注記12. その他の営業損益」をご参照ください。

2015年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	822,347	915,526	193,627	365,919	-	2,297,419	25,218	-	2,322,637
セグメント間の内部 売上高または振替高	11,575	66,038	2,329	17,341	-	97,283	4,449	△101,732	-
合計	833,922	981,564	195,956	383,260	-	2,394,702	29,667	△101,732	2,322,637
セグメント利益	172,358	△21,897	42,783	△5,449	-	187,795	△2,646	△12,374	172,775
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	172,358	△21,897	42,783	△5,449	-	187,795	△2,646	△12,374	172,775
減価償却費及び償却費	113,157	223,975	9,077	2,590	-	348,799	2,385	385	351,569
EBITDA	285,515	202,078	51,860	△2,859	-	536,594	△261	△11,989	524,344
その他の調整項目	-	33,955	-	13,633	-	47,588	-	-	47,588
調整後EBITDA	285,515	236,033	51,860	10,774	-	584,182	△261	△11,989	571,932

2016年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	835,111	882,906	218,386	294,938	54,498	2,285,839	23,793	-	2,309,632
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,993	46,566	2,917	18,292	1	78,769	5,722	△84,491	-
合計	846,104	929,472	221,303	313,230	54,499	2,364,608	29,515	△84,491	2,309,632
セグメント利益	185,551	40,621	51,173	4,803	28,796	310,944	△5,247	△9,981	295,716
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	185,551	40,621	51,173	4,803	28,796	310,944	△5,247	△9,981	295,716
減価償却費及び償却費	117,800	225,435	9,477	1,780	1,761	356,253	2,674	386	359,313
EBITDA	303,351	266,056	60,650	6,583	30,557	667,197	△2,573	△9,595	655,029
その他の調整項目	-	4,743	-	-	314	5,057	-	176	5,233
調整後EBITDA	303,351	270,799	60,650	6,583	30,871	672,254	△2,573	△9,419	660,262

5. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引

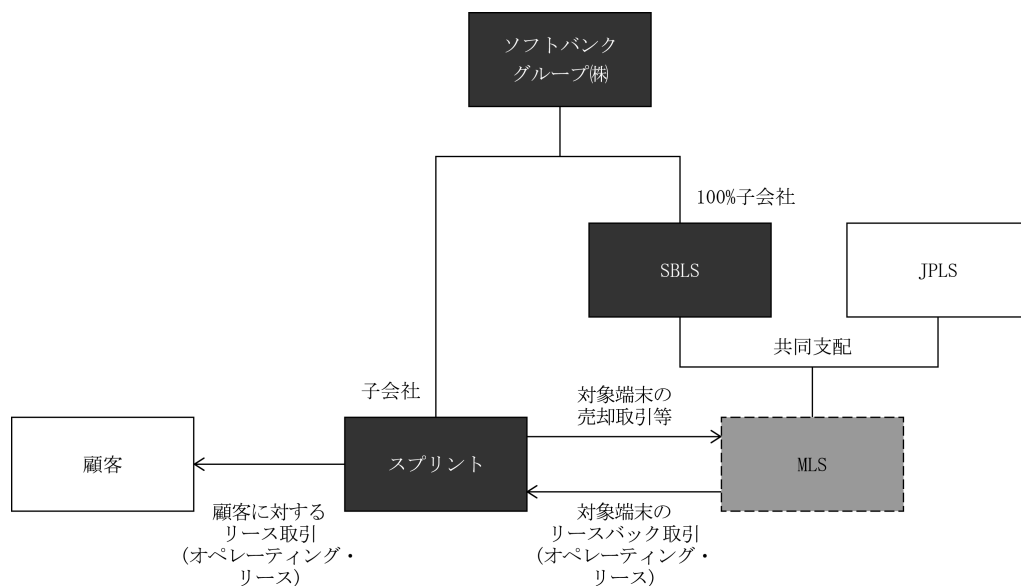
スプリントは、2015年11月に、顧客とのリース契約に基づき貸与する携帯端末（リース携帯端末）の一部について、Mobile Leasing Solutions, LLC（以下「MLS」）と第1回目のセール・アンド・リースバック取引（以下、トランシェ1取引）を行いました。

MLSは、リース事業を営むことを目的として設立され、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるSBLS HD US, Inc.（以下「SBLS」）と、複数の日本のリース会社が株主であるJPLS HD US, Inc.（以下「JPLS」）がその出資者となっています。MLSの重要な経営方針および業務に関する意思決定は、SBLSとJPLS間の契約上の取り決めにより、SBLSとJPLSがそれぞれMLSに派遣する取締役全員一致の合意が必要とされています。そのため、当社はMLSを共同支配企業として持分法を適用しています。

本取引において、スプリントは、MLSに対し、対象となる携帯端末（以下「対象端末」）の売却および対象端末にかかる顧客に対するリース終了時における特定の権利義務の譲渡を行い、その対価の一部は本取引に関する全ての契約が終了した日に支払われる延払代金として受け取ります。対象端末の売却および関連する権利義務の譲渡と同時に、スプリントはMLSからリース契約に基づき各対象端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払います。また、ブライトスターはMLSとの間で、MLSに返却された携帯端末にかかる物流と再販サービスに関する契約を締結しています。当該取引にかかる取引条件は、市場価格および業務内容等を勘案し取引会社間で交渉の上決定されています。

スプリントは、トランシェ1取引におけるMLSに対する対象端末の売却時に、有形固定資産の認識を中止していましたが、2016年12月にトランシェ1取引を解約し、当該取引の対象端末および関連する権利義務をMLSから買い戻したことに伴い、有形固定資産477百万米ドル（55,548百万円）、棚卸資産など16百万米ドル（1,826百万円）を再び認識しています。なお、当該解約による要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

<本取引の概略図（注）>



（注）当概略図は、本取引の要点を示すため、本取引にかかる主要な取引および当社と各社との関係のみ簡略化して示しています。

6. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
前払費用	171,991	139,304
未収税金(注)	332,339	97,524
その他	49,221	39,901
合計	553,551	276,729

(注) 2016年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円が含まれています。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
建物及び構築物	254,569	273,065
通信設備	3,031,553	2,784,833
器具備品	577,279	684,632
土地	105,062	105,663
建設仮勘定	194,456	205,612
その他	20,588	32,850
合計	4,183,507	4,086,655

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,060,750	4,254,312
商標権	706,637	729,207
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	782,148	744,563
顧客基盤	439,800	343,405
有利なリース契約	119,242	112,169
周波数移行費用	110,472	105,478
商標権	54,066	54,392
ゲームタイトル(注)	59,844	-
その他	106,186	130,398
合計	6,439,145	6,473,924

(注) スーパーセルが当社の子会社から除外されたことによる減少です。詳細は、「注記17. 非継続事業(2) スーパーセル」および「注記18. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報(7) 子会社の支配喪失による増減額」をご参照ください。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
短期借入金	515,408	824,830
コマーシャル・ペーパー	42,000	97,000
1年内返済予定の長期借入金	743,225	1,186,163
1年内償還予定の社債	900,685	855,738
1年内返済予定のリース債務	396,992	431,180
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,299	40,552
合計	2,646,609	3,435,463
非流動		
長期借入金	1,785,500	2,986,659
社債	6,611,947	6,906,913
リース債務	815,194	819,000
株式先渡契約金融負債(注)	-	739,930
割賦購入による未払金	63,181	27,800
合計	9,275,822	11,480,302

(注) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

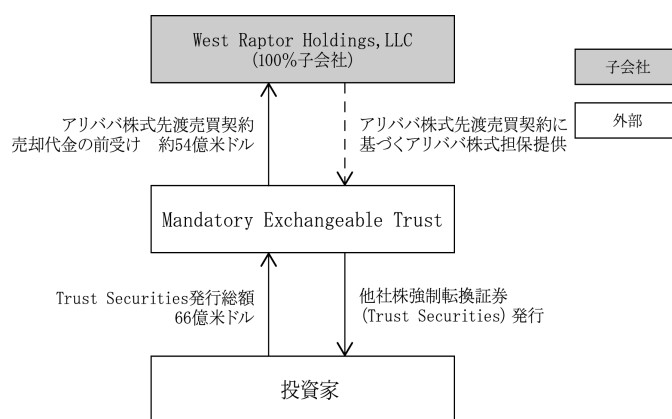
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2016年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を739,930百万円、その他の金融資産(非流動資産)にデリバティブ資産を14,835百万円、それぞれ計上し、2016年12月31日に終了した9カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を72,293百万円計上しました。デリバティブ関連損失は、「注記15. デリバティブ関連損益」をご参照ください。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しており、担保提供株式はアリババの総議決権の3.4%に相当します。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2016年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2016年12月31日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は145,037百万円です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	46,231	300,024
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	-	55,000
合計	46,231	355,024

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入れによる収入	368,156	2,113,485
社債の発行による収入(注1、6)	1,053,258	521,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	405,247	372,730
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入(注11)	-	578,436
合計	1,826,661	3,585,651

(注1) 2015年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	1.36%	2020年6月18日
2022年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注2) 124,120百万円	5.38% (注3) 2.98%	2022年7月30日
2025年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注2) 124,120百万円	6.00% (注3) 3.44%	2025年7月30日
2022年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注2) 67,722百万円	4.00% (注3) 3.73%	2022年7月30日
2025年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	1,250百万ユーロ (注2) 169,306百万円	4.75% (注3) 4.25%	2025年7月30日
2027年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注2) 67,722百万円	5.25% (注3) 4.72%	2027年7月30日
第48回無担保普通社債	2015年12月10日	370,000百万円	2.13%	2022年12月9日
Sprint Communications, Inc. (注4)				
Export Development Canada Facility (Tranche 4)	2015年12月15日	250百万米ドル 30,268百万円	(注5) 6.23%	2017年12月15日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注5) 同社債は変動金利で設定されており、利率は、2016年12月31日時点の利率を記載しています。

(注6) 2016年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	20,000百万円	1.94%	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	2.48%	2026年4月20日
第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	2016年9月16日	55,600百万円	(注7) 3.00%	(注8) 2041年9月13日
第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	2016年9月16日	15,400百万円	(注7) 3.50%	(注9) 2043年9月16日
第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	2016年9月30日	400,000百万円	(注7) 3.00%	(注10) 2041年9月30日

(注7) 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

(注8) 2021年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注9) 2023年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注10) 2021年9月30日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注11) アリババ株式の先渡売買契約に基づき売却代金の前受けとして受領した金額です。当該先渡売買契約は組込デリバティブを含んだ混合金融商品であり、578,436百万円の入金に対し、株式先渡契約金融負債およびデリバティブを分離して計上しています。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入金の返済による支出	△413,351	△519,536
社債の償還による支出(注1、4)	△158,281	△350,081
リース債務の返済による支出	△358,502	△338,717
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△42,865	△36,933
優先出資証券の償還による支出	△200,000	-
合計	△1,172,999	△1,245,267

(注1) 2015年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.67%	2015年6月2日
Sprint Communications, Inc. (注2)				
Export Development Canada Facility (Tranche 2)	2011年1月20日	500百万米ドル 60,535百万円	(注3) 4.08%	2015年12月15日
Brightstar Corp.				
9.50% senior notes due 2016	2010年11月30日	350百万米ドル 42,375百万円	9.50%	2015年12月11日
7.25% senior notes due 2018	2013年7月31日	250百万米ドル 30,268百万円	7.25%	2015年12月11日

(注2) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注3) 同社債は変動金利で設定されており、利率は、償還時点の利率を記載しています。

(注4) 2016年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	1.00%	2016年6月17日
Sprint Communications, Inc. (注2)				
6.00% senior notes due 2016	2006年11月20日	2,000百万米ドル 217,440百万円	6.00%	2016年12月1日
Clearwire Communications LLC (注5)				
14.75% secured notes due 2016	2012年1月27日	300百万米ドル 32,616百万円	14.75%	2016年12月1日

(注5) Clearwire Communications LLCは、スプリントの子会社です。

10. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
米ドル	112.68	116.49
ポンド	161.92	143.00

(2) 期中平均レート

2015年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	121.34	121.91	121.07

2016年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間	2016年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	109.07	102.91	108.72

11. 資本

(1) 資本剰余金

2015年12月31日に終了した9カ月間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) 自己株式

2016年12月31日に終了した9カ月間

当社は、2016年10月7日開催の取締役会決議に基づき、2016年10月31日に自己株式100,000千株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ595,195百万円減少しています。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年12月31日
売却可能金融資産	32,594	38,591
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40,088	△44,606
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	306,029
合計	261,736	300,014

12. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	-	36,385
固定資産の処分損失(注2)	△17,270	△39,617
取引解約損(注3)	-	△12,287
米国州税関連費用	-	△10,600
人員削減費用	△23,556	△1,557
訴訟関連費用積立金	△21,682	-
固定資産の減損損失(注4)	△10,403	-
その他	△7,528	△5,897
流通事業		
固定資産の減損損失(注5)	△13,633	-
アーム事業		
取得関連費用(注6)	-	△23,696
全社		
役員退任費用(注7)	-	△8,283
その他	△6,086	-
合計	△100,158	△65,552

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 主に契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため認識した損失です。なお、2015年12月31日に終了した9カ月間においては、リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引において、Mobile Leasing Solutions, LLCへの売却時にリース携帯端末の公正価値と帳簿価額の差額として認識した純損失7,801百万円が含まれています。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記5. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

(注3) 主にNTELOS Holdings Corp. とのホールセール契約の解約に伴う費用です。

- (注4) 主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため減損しました。
- (注5) ブライトスターの中南米地域の事業計画を見直した結果、回収可能価額がマイナスになったため、当該資金生成単位に関連する資産の帳簿価額を零まで減額しました。減損損失の内訳は、有形固定資産が8,070百万円、無形資産が5,563百万円です。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト22.11%で割り引いて算定しています。なお、ブライトスターののれんは、流通事業の5つの資金生成単位をまとめたブライトスター全体(資金生成単位グループ)に配分しています。2015年12月31日に終了した9カ月間において、ブライトスターの中南米地域で減損損失を認識したことに伴い、ブライトスター全体の減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、ブライトスター全体に配分されたのれんの減損損失を認識していません。
- (注6) アームの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記3. 企業結合」をご参照ください。
- (注7) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。
役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われる予定で、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。当社は2016年6月30日に終了した3カ月間において、当該費用を2016年6月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定のうち全額費用計上し、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。2016年12月31日に終了した9カ月間において計上した当該費用は3,266百万円です。また、上記役員退任費用のほか、2014年12月にニケシュ・アローラに付与した当社の関連会社株式を同氏より10,744百万円で買い取りました。当該株式の当社取得価額については、直近の取引事例を参考に、交渉の上決定しています。

13. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△329,484	△343,363

14. 関連会社株式売却益

2016年12月31日に終了した9カ月間

当社は2016年6月13日付で、保有するアリババ株式の一部を、アリババ、GIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd.へ売却し、2016年7月11日付でアリババのパートナーグループ(注)へ売却しました。この結果、関連会社株式売却益を234,418百万円計上しました。

売却価額の総額は359,704百万円(34億米ドル)で、このうちアリババへの売却価額は212,920百万円(20億米ドル)です。売却価額はアリババ株式の市場価格を参考に交渉のうえ決定しています。

この売却に伴い、2016年12月31日現在での当社におけるアリババの議決権所有割合は29.9%になります。

(注) アリババの関係会社ではありません。

15. デリバティブ関連損益

2016年12月31日に終了した9カ月間

株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を72,293百万円計上しました。株式先渡売買契約の詳細は「注記9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

16. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
有価証券減損損失（注1）	△21,572	△4,211
持分変動利益	14,654	75,060
FVTPLの金融商品から生じる損益（注2）	108,426	△39,281
売却目的保有資産に対する減損損失（注3）	-	△42,540
貸倒引当金繰入額（注1）	△20,534	-
その他	14,237	△2,504
合計	95,211	△13,476

(注1) 2015年12月31日に終了した9カ月間において、インドネシアのPT Trikonsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などについては、投資額や融資額の回収を見込めないため減損しました。その結果、有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額を合計38,185百万円計上しました。

(注2) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含むインドのANI Technologies Pvt. Ltd.およびJasper Infotech Private Limitedなどの優先株式投資の評価損益です。

(注3) 2016年6月30日に終了した3カ月間において、当社はガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募したため、保有するガンホー株式の一部を売却目的保有に分類された資産に振り替えました。これに伴い、当該ガンホー株式の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値（買付価額）まで減額し、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失を42,540百万円計上しました。
なお、その後の本公開買付けの成立に伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間において、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は、「注記17. 非継続事業（1）ガンホー」をご参照ください。

17. 非継続事業

(1) ガンホー

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス（以下、ハーティス）および(有)孫ホールディングス（以下、孫ホールディングス）は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

（注）ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。

なお、2016年3月22日付で、孫泰蔵氏はガンホーの代表取締役会長から取締役役に異動しました。

なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは2016年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
収益	26,604	-
費用	△17,404	-
非継続事業からの税引前利益	9,200	-
法人所得税	△3,568	-
非継続事業からの税引後利益	5,632	-
非継続事業の支配喪失に関連する損失	△12,739	-
投資一時差異に対する繰延税金費用	139	-
非継続事業からの純損失	△6,968	-

なお、上記の非継続事業からの純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,051	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	-
合計	15,230	-

(2) スーパーセル

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited（以下「テンセント」）の関係会社（以下「本件買主」）に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。スーパーセル株式は2016年7月29日に譲渡され、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外されました。

2015年12月31日に終了した9カ月間および2016年12月31日に終了した9カ月間に係るスーパーセルの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
収益	206,371	80,735
費用	△136,262	△46,075
非継続事業からの税引前利益	70,109	34,660
法人所得税	△14,060	△6,414
非継続事業からの税引後利益	56,049	28,246
非継続事業の売却益	-	636,216
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税	-	△111,157
非継続事業からの純利益	56,049	553,305

なお、上記の非継続事業からの純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,525	44,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,688	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,980	△17,557
合計	31,857	26,342

18. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる一部の長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 非継続事業の売却益

2016年12月31日に終了した9カ月間

スーパーセルの株式売却に伴い発生した子会社株式売却益です。詳細は「注記17. 非継続事業 (2) スーパーセル」をご参照ください。

(4) 法人所得税の支払額および還付額

2015年12月31日に終了した9カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額904,688百万円が「法人所得税の支払額」に、その還付額611,199百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

2016年12月31日に終了した9カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額85,048百万円が「法人所得税の支払額」に、還付額293,489百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

(5) 有形固定資産及び無形資産の売却による収入

2015年12月31日に終了した9カ月間

「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」には、スプリントがセール・アンド・リースバック取引により、2015年12月にMobile Leasing Solutions, LLCから受領した現金137,593百万円を含みます。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記5. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

(6) 投資の売却または償還による収入

2016年12月31日に終了した9カ月間

アリババ株式売却に伴う入金額359,704百万円(34億米ドル)が含まれています。詳細は「注記14. 関連会社株式売却益」をご参照ください。

(7) 子会社の支配喪失による増減額

2015年12月31日に終了した9カ月間

「子会社の支配喪失による増減額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

2016年12月31日に終了した9カ月間

スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係、スーパーセルの支配喪失日における資産および負債の内訳は以下の通りです。

a. スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係

	(単位：百万円)
売却に伴う受取対価	769,844
売却代金の未収金額	△19,693
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	△27,143
支配喪失日からの為替変動額(注)	△884
子会社の支配喪失による増減額	722,124

(注) 支配喪失日において未収となっていた売却代金の一部にかかる支配喪失日から入金日までの為替変動額です。

b. 支配喪失日における資産および負債の内訳

	(単位：百万円)
資産の内訳	支配喪失日 (2016年7月29日)
流動資産	125,523
ゲームタイトル	47,636
のれん	84,487
その他の非流動資産	6,077
負債の内訳	
繰延収益(流動)	96,919
その他の流動負債	5,593
非流動負債	23,778

(8) 非支配持分からの子会社持分取得による支出

2015年12月31日に終了した9カ月間

「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、主にスーパーセルおよびスプリントの株式をそれぞれの既存株主から追加取得したことによるものです。

(9) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年12月31日に 終了した9カ月間	2016年12月31日に 終了した9カ月間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	318,520	244,488
株式先渡売買契約に含まれる組込デリバティブ(注)	-	95,587

(注) 詳細は「注記9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

上記のほかに、2015年12月31日に終了した9カ月間において、当社はアスクル(株)を子会社化していますが、当該企業結合はアスクル(株)の自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。企業結合の詳細については、「注記3. 企業結合」をご参照ください。

19. 後発事象

2017年2月3日に、スプリントは60億米ドルの借入契約を締結しました。これは40億米ドルの担保付借入金（返済期限：2024年2月、利率：LIBOR+2.5%）、20億米ドルを極度額とする担保付リボルビング・クレジット・ファシリティ（注）（契約期限：2021年2月、利率：LIBOR+スプレッド（スプリントのレバレッジ比率により変動））（以下「本極度融資枠」）から構成されています。

従来の33億米ドルを極度額とする無担保リボルビング・クレジット・ファシリティ（契約期限：2018年2月）は、本極度融資枠に置き換えられました。

（注）一定の期間内において一定の融資極度額を設定し、その範囲内での借入を可能とする融資形態